

NEWS RELEASE

Empowered by Innovation



平成26年1月30日
日本電気株式会社

平成25年度（第176期） 第3四半期および直近3ヵ月連結決算概要

連結決算業績

	平成24年度 第3四半期（累計） 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日〕	平成25年度 第3四半期（累計） 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日〕	前年同期比 増（減）
売 上 高	億円 21,698	億円 20,835	% △ 4.0
営 業 損 益	億円 718	億円 237	% △ 66.9
経 常 損 益	億円 518	億円 55	% △ 89.4
四 半 期 純 損 益	億円 115	億円 △ 151	% —
1株当たり四半期純損益： 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	4円41銭 —	△5円81銭 —	△10円22銭 —

	平成24年度 直近3ヵ月 〔自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日〕	平成25年度 直近3ヵ月 〔自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日〕	前年同期比 増（減）
売 上 高	億円 7,220	億円 7,004	% △ 3.0
営 業 損 益	億円 244	億円 234	% △ 4.4
経 常 損 益	億円 219	億円 200	% △ 8.5
四 半 期 純 損 益	億円 35	億円 111	% 219.8
1株当たり四半期純損益： 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	1円33銭 —	4円26銭 —	2円93銭 —

	平成25年3月31日 現在	平成25年12月31日 現在	前期末比 増（減）
総 資 産	億円 25,810	億円 25,419	% △ 1.5
純 資 産	億円 8,361	億円 8,171	% △ 2.3

(注) 連結対象会社数

連結子会社	平成24年12月末 288社	平成25年12月末 267社	平成25年3月末 270社
持分法適用会社	54社	52社	53社



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 日本電気株式会社
コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠 TEL 03-3798-6511
四半期報告書提出予定日 平成26年2月4日 配当支払開始予定日 一
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
26年3月期第3四半期	百万円 2,083,515	% △4.0	百万円 23,742	% △66.9	百万円 5,491	% △89.4	百万円 △15,086	% —
25年3月期第3四半期	百万円 2,169,840	% 2.7	百万円 71,805	% —	百万円 51,762	% —	百万円 11,458	% —

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 14,029百万円 (△12.4%) 25年3月期第3四半期 16,016百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△5.81	—	—
25年3月期第3四半期	4.41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年3月期第3四半期	百万円 2,541,925	百万円 817,058	% 28.0
25年3月期	百万円 2,580,966	百万円 836,147	% 27.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 712,311百万円 25年3月期 710,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00
26年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,000,000	% △2.3	百万円 100,000	% △12.8	百万円 70,000	% △23.9	百万円 20,000	% △34.3	円 銭 7.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	2,604,732,635株	25年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,486,424株	25年3月期	6,380,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	2,598,309,362株	25年3月期3Q	2,598,390,138株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手續が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料24ページをご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年1月30日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催しています。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

(参考) 平成26年3月期第3四半期(3ヵ月)の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3ヵ月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	700,411	△3.0	23,363	△4.4	20,032	△8.5	11,064	219.8
25年3月期第3四半期	722,031	7.9	24,437	—	21,895	—	3,460	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 28,365百万円 (11.8%) 25年3月期第3四半期 25,370百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	4.26	—
25年3月期第3四半期	1.33	—

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(追加情報)	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16
4. 会計期間に係る情報（3ヵ月情報）	17
(1) 経営成績に関する説明	17
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	20
(3) セグメント情報等	22
5. 将来予想に関する注意	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成25年7月9日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

① 第3四半期連結累計期間の概況(平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヵ月間)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国において雇用環境の改善や住宅市場の底入れなどを背景に個人消費が堅調に推移し、底堅い企業業績とともに景気回復が続いたものの、政府による投資抑制策を受けた中国など、新興国は景気回復が緩やかなものにとどまりました。

日本経済は、雇用者所得が改善傾向にある中、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあって個人消費が堅調に推移し、企業においても生産の増加や設備投資の回復、円安効果による輸出の増加などにより回復傾向が続きました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2兆835億円と前年同期に比べ863億円(4.0%)減少しました。これは、パブリック事業やエンタープライズ事業が増収となったものの、その他の事業が携帯電話販売事業や電子部品事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ481億円悪化し、237億円の利益となりました。これは、売上の減少に加え、前年同期には液晶ディスプレイ関連の特許売却があったことなどによるものです。

経常損益は、営業損益の悪化などにより、前年同期に比べ463億円悪化し、55億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益の悪化に加え、関係会社株式売却益を計上したものの、事業構造改善費用を計上したことなどにより、前年同期に比べ313億円悪化し、156億円の利益となりました。

四半期純損益は、前年同期に比べ265億円悪化し、151億円の損失となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成24年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	平成25年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	4,262	4,673	9.7
エンタープライズ	1,779	1,908	7.2
テレコムキャリア	5,090	5,067	△0.4
システムプラットフォーム	5,345	5,364	0.4
その他	5,223	3,822	△26.8
合計	21,698	20,835	△4.0

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成24年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	平成25年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	233	321	88
エンタープライズ	21	5	△16
テレコムキャリア	488	318	△171
システムプラットフォーム	159	98	△61
その他	270	△110	△380
調整額	△453	△395	58
合計	718	237	△481

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 4,673億円 (前年同期比 9.7%増)
 営業損益 321億円 (同 88億円改善)

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ412億円 (9.7%) 増加し、4,673億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ88億円改善し、321億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高 1,908億円 (前年同期比 7.2%増)
 営業損益 5億円 (同 16億円悪化)

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ129億円 (7.2%) 増加し、1,908億円となりました。

営業損益は、流通・物流インフラ関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ16億円悪化し、5億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	5,067億円	(前年同期比	0.4%減)
営業損益	318億円	(同	171億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において通信運用管理ソリューション（TOMS）や無線通信機器（モバイルバックホール）が増加したものの、前年同期に好調に推移した国内事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ23億円（0.4%）減少し、5,067億円となりました。

営業損益は、次世代ネットワーク技術であるSDN（Software-Defined Networking）やTOMS関連の投資費用の増加に加え、前年同期に知財関連の一過性の利益計上がったことなどにより、前年同期に比べ171億円悪化し、318億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	5,364億円	(前年同期比	0.4%増)
営業損益	98億円	(同	61億円悪化)

システムプラットフォーム事業の売上高は、ハードウェアが増加したことなどにより、前年同期に比べ19億円（0.4%）増加し、5,364億円となりました。

営業損益は、プロジェクトミックスの悪化などにより、前年同期に比べ61億円悪化し、98億円の利益となりました。

◆その他

売上高	3,822億円	(前年同期比	26.8%減)
営業損益	△110億円	(同	380億円悪化)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、携帯電話販売事業や電子部品事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ1,401億円（26.8%）減少し、3,822億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、前年同期にあった液晶ディスプレイ関連の特許売却の影響などにより、前年同期に比べ380億円悪化し、110億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆5,419億円と前年度末に比べ390億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ502億円減少し、1兆4,636億円となりました。固定資産は、玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権を取得したことなどにより、前年度末に比べ112億円増加し、1兆784億円となりました。

負債は、1兆7,249億円と前年度末に比べ200億円減少しました。これは、ハイブリッド・ファイナンス（劣後特約付ローン）の実行により長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や社債が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ827億円増加の6,862億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.96倍（前年度末比0.11ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ1,097億円増加の5,160億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.72倍（前年度末比0.15ポイント悪化）となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことなどにより、前年度末に比べ191億円減少し、8,171億円となりました。

この結果、自己資本は7,123億円となり、自己資本比率は28.0%（前年度末比0.5ポイント改善）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、373億円の支出で、税金等調整前四半期純損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ342億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、568億円の支出で、前年同期に比べ329億円支出額が減少しました。これは、信託受益権の取得による支出があったものの、事業買収に伴う支出が減少したことなどによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは941億円の支出となり、前年同期に比べ13億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどがあったものの、ハイブリッド・ファイナンスによる資金調達を行ったことなどにより、616億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,702億円となり、前年度末に比べ270億円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年度（通期）の連結業績予想につきましては、平成25年10月30日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

連結子会社従業員による不正行為

当社連結子会社であるNECネットエスアイ(株)の子会社において、従業員による不正な着服行為が行われていたことが発覚しました。

NECネットエスアイ(株)は、社外監査役をトップとする調査委員会を立ち上げ、各年度の被害額を確定し、該当する各連結会計年度において営業外損失を計上すべく作業を進めております。

当社は、本件にかかる損失について、当社連結財務諸表への影響額が投資者等の利害関係者の判断を誤らせない範囲であると判断されることから、過年度および当年度の損失額を一括して当四半期連結累計期間の連結損益計算書に含めており、営業外費用のその他に1,560百万円計上しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,295	149,985
受取手形及び売掛金	834,052	733,222
有価証券	24,666	22,425
商品及び製品	93,776	113,109
仕掛品	86,032	142,620
原材料及び貯蔵品	62,831	58,086
繰延税金資産	78,761	77,729
その他	164,055	172,392
貸倒引当金	△4,662	△6,001
流動資産合計	1,513,806	1,463,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	124,283	177,064
機械及び装置（純額）	25,586	23,114
工具、器具及び備品（純額）	62,695	63,148
土地	66,502	66,727
建設仮勘定	15,701	23,709
有形固定資産合計	294,767	353,762
無形固定資産		
のれん	93,895	83,411
ソフトウエア	114,088	106,422
その他	25,803	25,727
無形固定資産合計	233,786	215,560
投資その他の資産		
投資有価証券	138,139	164,315
関係会社株式	92,668	86,327
長期貸付金	44,019	40,142
繰延税金資産	97,570	78,069
その他	187,065	156,915
貸倒引当金	△20,854	△16,732
投資その他の資産合計	538,607	509,036
固定資産合計	1,067,160	1,078,358
資産合計	2,580,966	2,541,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,724	403,824
短期借入金	26,590	44,131
コマーシャル・ペーパー	29,997	32,997
1年内返済予定の長期借入金	73,486	86,322
1年内償還予定の社債	70,000	20,000
未払費用	169,221	120,970
前受金	122,154	136,553
製品保証引当金	18,370	17,610
役員賞与引当金	335	145
工事契約等損失引当金	17,955	10,429
事業構造改善引当金	3,993	4,482
偶発損失引当金	1,217	4,386
その他	131,614	112,712
流動負債合計	1,123,656	994,561
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	237,028	357,387
繰延税金負債	2,231	2,076
退職給付引当金	178,868	182,195
製品保証引当金	3,049	3,545
電子計算機買戻損失引当金	5,326	6,808
事業構造改善引当金	750	564
偶発損失引当金	6,641	5,591
その他	27,270	32,140
固定負債合計	621,163	730,306
負債合計	1,744,819	1,724,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397, 199	397, 199
資本剰余金	148, 405	148, 403
利益剰余金	157, 771	133, 742
自己株式	△2, 946	△2, 968
株主資本合計	700, 429	676, 376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18, 333	36, 082
繰延ヘッジ損益	△1, 076	△1, 375
為替換算調整勘定	△7, 020	1, 228
その他の包括利益累計額合計	10, 237	35, 935
少数株主持分	125, 481	104, 747
純資産合計	836, 147	817, 058
負債純資産合計	2, 580, 966	2, 541, 925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,169,840	2,083,515
売上原価	1,499,226	1,456,574
売上総利益	670,614	626,941
販売費及び一般管理費	598,809	603,199
営業利益	71,805	23,742
営業外収益		
受取利息	1,016	1,296
受取配当金	2,780	3,332
持分法による投資利益	—	4,209
為替差益	—	2,499
その他	6,514	5,103
営業外収益合計	10,310	16,439
営業外費用		
支払利息	4,521	7,424
退職給付費用	8,795	8,485
持分法による投資損失	1,289	—
為替差損	1,096	—
その他	14,652	18,781
営業外費用合計	30,353	34,690
経常利益	51,762	5,491
特別利益		
関係会社株式売却益	1,210	23,893
投資有価証券売却益	8,941	2,045
持分変動利益	137	607
段階取得に係る差益	—	454
事業譲渡益	—	366
固定資産売却益	1,540	—
保険差益	959	—
新株予約権戻入益	24	—
特別利益合計	12,811	27,365
特別損失		
事業構造改善費用	5,357	14,236
減損損失	891	2,395
持分変動損失	—	242
投資有価証券評価損	502	180
移転費用	—	160
関係会社株式売却損	637	48
投資有価証券売却損	44	24
固定資産売却損	—	12
退職給付信託設定損	5,898	—
関係会社貸倒引当金繰入額	3,818	—
固定資産除却損	589	—
特別損失合計	17,736	17,297
税金等調整前四半期純利益	46,837	15,559
法人税等	31,893	27,409
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	14,944	△11,850
少数株主利益	3,486	3,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,458	△15,086

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	14,944	△11,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,726	17,617
繰延ヘッジ損益	△355	△278
為替換算調整勘定	7,048	6,609
持分法適用会社に対する持分相当額	3,105	1,931
その他の包括利益合計	1,072	25,879
四半期包括利益	16,016	14,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,583	10,612
少数株主に係る四半期包括利益	3,433	3,417

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,837	15,559
減価償却費	62,230	59,007
持分法による投資損益（△は益）	1,289	△4,209
持分変動損益（△は益）	△137	△365
売上債権の増減額（△は増加）	89,472	103,041
たな卸資産の増減額（△は増加）	△75,277	△72,609
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,048	△50,554
法人税等の支払額	△25,166	△27,842
その他	△62,265	△59,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,065	△37,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△29,153	△76,126
無形固定資産の取得による支出	△10,861	△8,935
投資有価証券等の取得及び売却	△30,648	25,550
その他	△18,996	2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,658	△56,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額（△は減少）	44,451	75,833
配当金の支払額	△4	△10,370
その他	△3,951	△3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,496	61,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,898	5,555
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50,329	△26,953
現金及び現金同等物の期首残高	251,843	197,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	201,514	170,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラットフォーム	計			
売上高 外部顧客への 売上高	426,156	177,889	509,017	534,506	1,647,568	522,272	—	2,169,840
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,246	2,344	19,496	43,147	76,233	32,954	△109,187	—
計	437,402	180,233	528,513	577,653	1,723,801	555,226	△109,187	2,169,840
セグメント損益 (営業損益)	23,277	2,123	48,838	15,867	90,105	27,015	△45,315	71,805

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、スマートフォン、携帯電話機、電子部品およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,079百万円および固定資産に係る調整額△1,331百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラットフォーム	計			
売上高 外部顧客への 売上高	467,340	190,779	506,743	536,440	1,701,302	382,213	—	2,083,515
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,987	3,705	19,004	46,491	81,187	32,970	△114,157	—
計	479,327	194,484	525,747	582,931	1,782,489	415,183	△114,157	2,083,515
セグメント損益 (営業損益)	32,117	526	31,780	9,814	74,237	△10,980	△39,515	23,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,008百万円および固定資産に係る調整額982百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分から、「パブリック」、「エンタープライズ」、「テレコムキャリア」、「システムプラットフォーム」の4区分に変更しています。

それぞれの報告セグメントの概要は次のとおりです。

「パブリック」では、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング、クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

「エンタープライズ」では、主に製造業および流通・サービス業向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシングおよびクラウドサービスなどの提供を行っています。

「テレコムキャリア」では、主に通信キャリア向けにネットワークインフラおよびサービス&マネジメントなどの提供を行っています。

「システムプラットフォーム」では、主にハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス(データセンター基盤、サポート)などの提供を行っています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよび地域ごとの情報に組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,815,106	134,593	147,925	72,216	2,169,840

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

- (1) 米州・・・北米および中南米
- (2) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)
- (3) EMEA・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,672,171	152,487	166,950	91,907	2,083,515

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

- (1) 米州・・・北米および中南米
- (2) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)
- (3) EMEA・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、NECフィールディング㈱（主たる事業：プロアクティブ・メンテナンス事業およびフィールディング・ソリューション事業）を当社の完全子会社とすることを目的として、NECフィールディング㈱の発行済普通株式の全て（NECフィールディング㈱が保有する自己株式を除きます。）を公開買付けにより取得することを決定しました。なお、当社は、当社退職給付信託の受託者との間で、当社退職給付信託に拠出している株式（NECフィールディング㈱株式を含みます。）について、信託管理人の指図がなければ処分等（本公開買付けへの応募を含みます。）しない主旨を含む退職給付信託契約を締結しており、信託管理人との間で、本公開買付けに応募するよう指図しないことを合意しています。

また、本公開買付けにより、当社がNECフィールディング㈱の発行済株式の全て（当社退職給付信託に拠出されている株式およびNECフィールディング㈱が保有する自己株式を除きます。）を取得できなかったときは、本公開買付け後に全部取得条項付種類株式を用いた方法によりNECフィールディング㈱を完全子会社化する手続を実施する予定です。

本公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間：平成26年1月31日から平成26年3月17日まで
- (2) 買付け等の価格：普通株式1株につき、金1,580円
- (3) 買付予定数：17,939,307株
- (4) 買付代金：28,344百万円

（注）買付代金は、買付予定数に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しています。

また、当社は、同じく平成26年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNECビッグローブ㈱（セグメント：その他、主たる事業：インターネット等のネットワークを利用した情報通信サービスの提供）について、同社のさらなる事業拡大・成長に向け、当社が保有する全株式を、平成26年3月末を目途に、日本産業パートナーズ㈱が管理・運営・情報提供等を行う日本産業第四号投資事業有限責任組合等が出資する特別目的会社に譲渡することを決定しました。本株式の譲渡に伴い、当社は、平成26年3月期の連結決算において、約270億円の関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みです。

4. 会計期間に係る情報（3ヵ月情報）

(1) 経営成績に関する説明

平成25年7月9日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

① 第3四半期連結会計期間の概況(平成25年10月1日から平成25年12月31日の3ヵ月間)

当第3四半期連結会計期間の売上高は、7,004億円と前年同期に比べ216億円（3.0%）減少しました。これは、パブリック事業やシステムプラットフォーム事業が増収となったものの、その他の事業が携帯電話販売事業や電子部品事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ11億円悪化し、234億円の利益となりました。

経常損益は、営業損益の悪化などにより、前年同期に比べ19億円悪化し、200億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益が悪化したもの、関係会社株式売却益を計上したことなどにより、前年同期に比べ87億円改善し、252億円の利益となりました。

四半期純損益は、前年同期に比べ76億円改善し、111億円の利益となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）>

セグメント	平成24年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	平成25年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	1,492	1,640	9.9
エンタープライズ	590	607	2.8
テレコムキャリア	1,663	1,727	3.8
システムプラットフォーム	1,673	1,857	11.0
その他	1,801	1,173	△34.9
合計	7,220	7,004	△3.0

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (3) セグメント情報等」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成24年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	平成25年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	89	176	87
エンタープライズ	2	△2	△4
テレコムキャリア	179	124	△55
システムプラットフォーム	42	80	38
その他	97	8	△88
調整額	△164	△152	11
合計	244	234	△11

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (3) セグメント情報等」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 1,640億円 (前年同期比 9.9%増)
 営業損益 176億円 (同 87億円改善)

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ148億円 (9.9%) 増加し、1,640億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ87億円改善し、176億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高 607億円 (前年同期比 2.8%増)
 営業損益 △2億円 (同 4億円悪化)

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ16億円 (2.8%) 増加し、607億円となりました。

営業損益は、流通・物流インフラ関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ4億円悪化し、2億円の損失となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	1,727億円	(前年同期比	3.8%増)
営業損益	124億円	(同)	55億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において通信運用管理ソリューション（TOMS）や無線通信機器（モバイルバックホール）が増加したことなどにより、前年同期に比べ64億円（3.8%）増加し、1,727億円となりました。

営業損益は、前年同期に知財関連の一過性の利益計上があったことなどにより、前年同期に比べ55億円悪化し、124億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	1,857億円	(前年同期比	11.0%増)
営業損益	80億円	(同)	38億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上高は、ハードウェアが増加したことなどにより、前年同期に比べ184億円（11.0%）増加し、1,857億円となりました。

営業損益は、IT投資環境の改善に伴う採算性向上などにより、前年同期に比べ38億円改善し、80億円の利益となりました。

◆その他

売上高	1,173億円	(前年同期比	34.9%減)
営業損益	8億円	(同)	88億円悪化)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、携帯電話販売事業や電子部品事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ628億円（34.9%）減少し、1,173億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ88億円悪化し、8億円の利益となりました。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	722,031	700,411
売上原価	497,014	482,385
売上総利益	225,017	218,026
販売費及び一般管理費	200,580	194,663
営業利益	24,437	23,363
営業外収益		
受取利息	376	355
受取配当金	784	1,082
持分法による投資利益	—	3,017
為替差益	2,725	2,711
その他	1,473	2,429
営業外収益合計	5,358	9,594
営業外費用		
支払利息	1,611	2,564
退職給付費用	2,923	2,824
持分法による投資損失	320	—
その他	3,046	7,537
営業外費用合計	7,900	12,925
経常利益	21,895	20,032
特別利益		
関係会社株式売却益	146	7,551
投資有価証券売却益	234	14
固定資産売却益	1,368	—
投資有価証券評価損戻入益	891	—
持分変動利益	137	—
保険差益	53	—
特別利益合計	2,829	7,565
特別損失		
減損損失	291	2,022
移転費用	—	160
投資有価証券評価損	—	121
関係会社株式売却損	—	48
関係会社貸倒引当金繰入額	3,818	—
事業構造改善費用	3,419	—
固定資産除却損	589	—
投資有価証券売却損	14	—
特別損失合計	8,131	2,351
税金等調整前四半期純利益	16,593	25,246
法人税等	10,527	14,059
少数株主損益調整前四半期純利益	6,066	11,187
少数株主利益	2,606	123
四半期純利益	3,460	11,064

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,066	11,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,847	8,642
繰延ヘッジ損益	△532	△274
為替換算調整勘定	12,943	7,342
持分法適用会社に対する持分相当額	1,046	1,468
その他の包括利益合計	19,304	17,178
四半期包括利益	25,370	28,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,728	28,265
少数株主に係る四半期包括利益	2,642	100

(3) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラットフォーム	計			
売上高 外部顧客への 売上高	149,207	59,041	166,330	167,343	541,921	180,110	—	722,031
セグメント間 の内部売上高 または振替高	3,552	675	6,436	14,262	24,925	11,002	△35,927	—
計	152,759	59,716	172,766	181,605	566,846	191,112	△35,927	722,031
セグメント損益 (営業損益)	8,859	181	17,917	4,169	31,126	9,685	△16,374	24,437

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、スマートフォン、携帯電話機、電子部品およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,712百万円および固定資産に係る調整額△373百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラットフォーム	計			
売上高 外部顧客への 売上高	164,030	60,686	172,702	185,701	583,119	117,292	—	700,411
セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,364	1,143	6,086	16,151	27,744	11,239	△38,983	—
計	168,394	61,829	178,788	201,852	610,863	128,531	△38,983	700,411
セグメント損益 (営業損益)	17,584	△201	12,398	7,977	37,758	848	△15,243	23,363

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,265百万円および固定資産に係る調整額62百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分から、「パブリック」、「エンタープライズ」、「テレコムキャリア」、「システムプラットフォーム」の4区分に変更しています。

それぞれの報告セグメントの概要は次のとおりです。

「パブリック」では、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング、クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

「エンタープライズ」では、主に製造業および流通・サービス業向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシングおよびクラウドサービスなどの提供を行っています。

「テレコムキャリア」では、主に通信キャリア向けにネットワークインフラおよびサービス&マネジメントなどの提供を行っています。

「システムプラットフォーム」では、主にハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス(データセンター基盤、サポート)などの提供を行っています。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよび地域ごとの情報に組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
600,943	50,794	45,133	25,161	722,031

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

- (1) 米州・・・北米および中南米
- (2) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)
- (3) EMEA・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
562,202	50,292	54,538	33,379	700,411

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

- (1) 米州・・・北米および中南米
- (2) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)
- (3) EMEA・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

5. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、こうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
